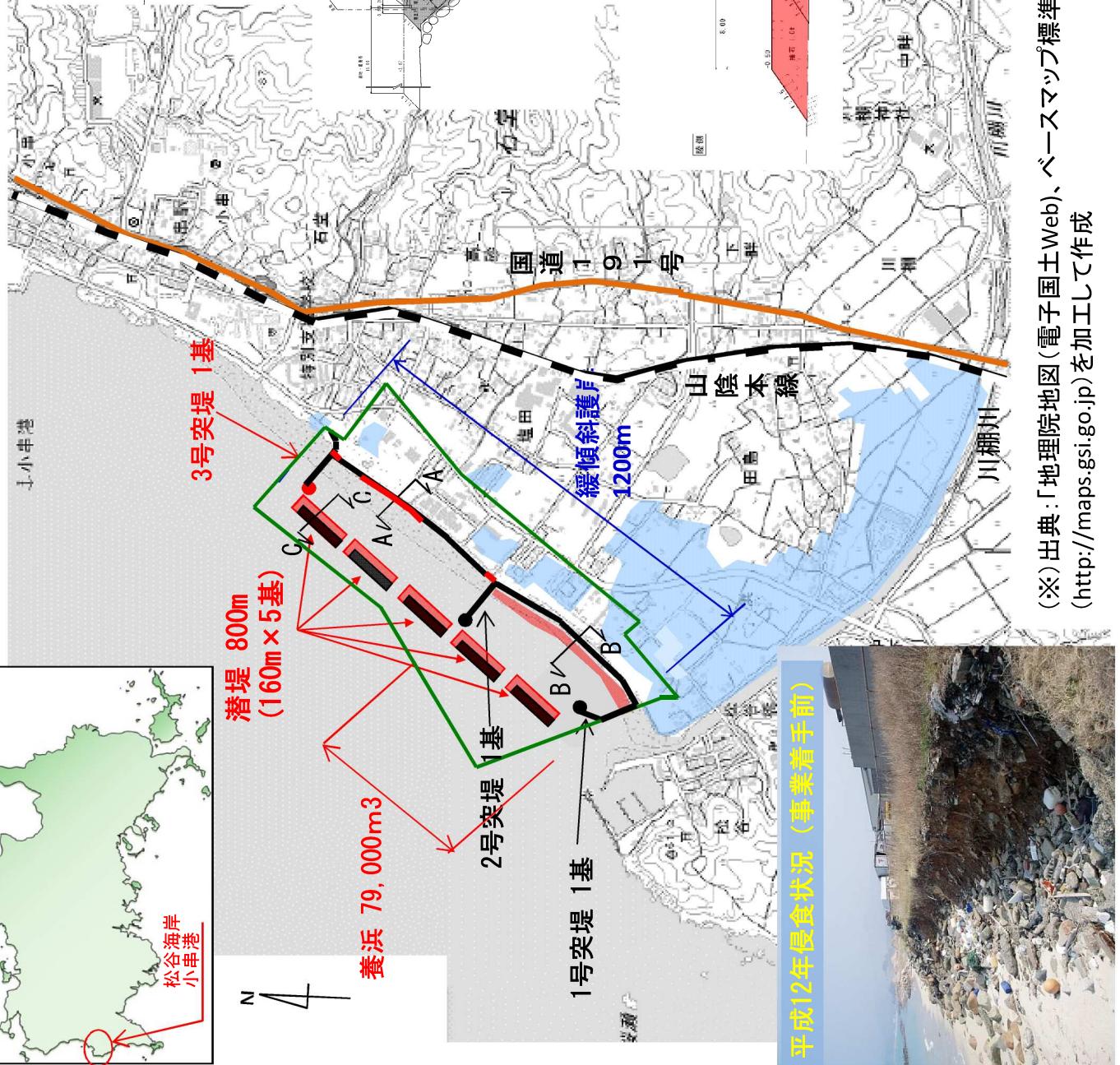


再評価項目調書

再評価実施要件		<input type="radio"/> 事業採択後(年) ● 再評価後(5年) <input type="radio"/> その他()																								
1 事 業 概 要	事業名	松谷海岸 侵食対策事業																								
	事業場所	下関市豊浦町大字小串																								
	事業主体	山口県																								
	事業期間	《前回評価 平成 26 年時》 平成 12 年度～令和 4 年度 《令和 2 年度》 (西暦 2000 年度～西暦 2022 年度 《西暦 2020 年度》)																								
	総事業費 (内用地補償費)	« 1,600 百万円» 1,930 百万円 (80 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	1,621 百万円 (80 百万円)	進捗率 (用地補償費)	84 % (100 %)																				
	事業目的	<p>当海岸は、海域（小串港）を港湾局、陸域（松谷海岸）を水管理・国土保全局が所管しており、海岸侵食の抑制のために一体となって侵食対策事業を進めている。</p> <p>松谷海岸の背後地には住居施設や産業施設等があり、日常生活を行う上で欠かすことの出来ない重要な施設を有している。</p> <p>しかしながら、過去50年間で約30mの汀線後退が見られ、高潮時には越波被害が生じ、背後地の生命財産が脅かされるようになってきた。このため、当事業で緩傾斜護岸、他事業で潜堤や突堤、養浜と連携して施設整備をすることにより、砂浜の侵食防止及び高潮などの激浪時の越波被害の軽減を図り、背後地の生命・財産を防護する。</p>																								
	事業内容	<p>延長L=1,200m (緩傾斜護岸)</p> <p>設計高潮位：T.P.+1.40m (C.D.L.+2.57m)</p>																								
	事業効果	<p>高潮対策における浸水被害防止効果</p> <table> <tbody> <tr> <td>浸水戸数</td> <td>183 戸</td> <td>→</td> <td>0 戸</td> </tr> <tr> <td>浸水面積</td> <td>45.5 ha</td> <td>→</td> <td>0 ha</td> </tr> <tr> <td>被害額（家屋等）</td> <td>15,779 百万円</td> <td>→</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>侵食対策における侵食被害防止効果</p> <table> <tbody> <tr> <td>被害戸数</td> <td>9 戸</td> <td>→</td> <td>0 戸</td> </tr> <tr> <td>被害額（家屋等）</td> <td>524 百万円</td> <td>→</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>					浸水戸数	183 戸	→	0 戸	浸水面積	45.5 ha	→	0 ha	被害額（家屋等）	15,779 百万円	→	0 百万円	被害戸数	9 戸	→	0 戸	被害額（家屋等）	524 百万円	→	0 百万円
	浸水戸数	183 戸	→	0 戸																						
浸水面積	45.5 ha	→	0 ha																							
被害額（家屋等）	15,779 百万円	→	0 百万円																							
被害戸数	9 戸	→	0 戸																							
被害額（家屋等）	524 百万円	→	0 百万円																							
2 再評価の視点	(1) 社会経済情勢の変化	<p>浸水及び侵食区域に関する指標のうち、前回評価時から人口は減少傾向であるものの、世帯数は同水準であり、背後地には住居施設や産業施設があることから侵食対策の必要性は依然として高い。</p> <p>【浸水及び侵食区域に関する指標の変化（国勢調査）】</p> <p>(下関市豊浦町大字小串・川棚)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口：0.94倍 (8,822/9,361人) <H27/H22> ○世帯数：0.99倍 (3,628/3,671) <H27/H22> (県全体) ○人口：0.97倍 (1,405/1,451千人) <H27/H22> ○世帯数：1.00倍 (597/596千世帯) <H27/H22> 																								
	関係市町及び地元の意向	<p>当該事業は下関市から早期整備の要望があり、地元自治会でも侵食・高潮に対する防災意識・関心度は高く、海岸侵食対策事業の推進に協力的であり、地元要望は非常に強い。</p>																								

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分</th><th rowspan="3">主な項目</th><th colspan="2">前回 (基準年:H26)</th><th colspan="2">今回(再評価) (基準年:R1)</th><th rowspan="3">備考</th></tr> <tr> <th colspan="2">全体事業</th><th colspan="3">全体事業</th></tr> <tr> <th colspan="2"></th><th colspan="3">残事業</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">便益(B)</td><td>○浸水防護便益</td><td>4,781</td><td>5,438</td><td>5,438</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>①一般資産被害削減便益</td><td>1,689</td><td>1,921</td><td>1,921</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>②公共土木施設削減便益</td><td>3,041</td><td>3,459</td><td>3,459</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>③公益事業等被災削減便益</td><td>51</td><td>58</td><td>58</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>○侵食防止便益</td><td>176</td><td>181</td><td>181</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>①一般資産被害削減便益</td><td>176</td><td>181</td><td>181</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>総便益</td><td>4,957</td><td>5,619</td><td>5,619</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="5">費用(C)</td><td>①事業費</td><td>1,797</td><td>2,693</td><td>236</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>②維持管理費</td><td>123</td><td>136</td><td>136</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>総費用</td><td>1920</td><td>2,829</td><td>372</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>費用便益比(B/C)</td><td>2.6</td><td>2.0</td><td>15.1</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>※便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p>	区分	主な項目	前回 (基準年:H26)		今回(再評価) (基準年:R1)		備考	全体事業		全体事業					残事業			便益(B)	○浸水防護便益	4,781	5,438	5,438			①一般資産被害削減便益	1,689	1,921	1,921			②公共土木施設削減便益	3,041	3,459	3,459			③公益事業等被災削減便益	51	58	58			○侵食防止便益	176	181	181			①一般資産被害削減便益	176	181	181			総便益	4,957	5,619	5,619			費用(C)	①事業費	1,797	2,693	236			②維持管理費	123	136	136			総費用	1920	2,829	372			費用便益比(B/C)	2.6	2.0	15.1			大項目評価 A B C
区分	主な項目	前回 (基準年:H26)				今回(再評価) (基準年:R1)		備考																																																																																	
		全体事業				全体事業																																																																																			
				残事業																																																																																					
便益(B)	○浸水防護便益	4,781	5,438	5,438																																																																																					
	①一般資産被害削減便益	1,689	1,921	1,921																																																																																					
	②公共土木施設削減便益	3,041	3,459	3,459																																																																																					
	③公益事業等被災削減便益	51	58	58																																																																																					
	○侵食防止便益	176	181	181																																																																																					
	①一般資産被害削減便益	176	181	181																																																																																					
	総便益	4,957	5,619	5,619																																																																																					
費用(C)	①事業費	1,797	2,693	236																																																																																					
	②維持管理費	123	136	136																																																																																					
	総費用	1920	2,829	372																																																																																					
	費用便益比(B/C)	2.6	2.0	15.1																																																																																					
	<p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○根拠マニュアル 海岸事業の費用便益分析指針(平成16年6月) 農林水産省農村振興局、農林水産省水産庁、国土交通省河川局、国土交通省港湾局とする。基準年は令和元年とする。</p> <p>○各便益の説明 港湾局と水管理・国土保全局事業の一体整備により発生する便益を、それぞれの事業費で按分してB/Cを算出している。</p> <p>①一般資産等被害削減便益：防護地域内に存在する一般資産（家屋、家財、事務所、農作物、農漁家）に対する被害削減額</p> <p>②公共土木施設被害削減便益：防護地域内に存在する公共土木施設（橋、道路、公園等）に対する被害削減額</p> <p>③公益事業等被害削減便益：防護地域内に存在する公益事業等（電気、ガス、水道等）に対する被害削減額</p>																																																																																								
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>緩傾斜護岸L=1,200mのうち、令和元年度までにL=900mの整備が完了し、侵食に対する防護機能が向上している。</p> <p>残工事において、事業進捗における阻害要因はなく、今後計画的な進捗が見込まれることから、引き続き海岸保全施設を整備し、侵食被害の軽減に努める。</p>	大項目評価 A B C																																																																																						
(4) 代替コスト等縮減可能性	コスト縮減	発生土砂の現場内流用を積極的に行い、土砂の有効利用を図る。	中項目評価 a b A B C																																																																																						
	代替案	他事業で先行整備した潜堤と突堤の一部完成により、侵食に対する一定の効果が発揮されており、計画どおり進めることが妥当と考える。																																																																																							
3 環境	配慮事項	・汚濁防止対策として、海上工事に際しては、汚濁防止膜を設置する。																																																																																							
4 対応方針	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																																																							
	評価理由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																																																							
	備考																																																																																								

小串港 松谷海岸 侵食対策事業 平面図



平成12年侵食状況（事業着手前）



(※)出典：「地理院地図（電子国土Web）、ベースマップ標準地図（国土地理院）
<http://maps.gsi.go.jp>」を加工して作成

凡例	
海岸保全区域	港湾局所管事業
水管理・国土保全局所管事業	想定浸水地域
令和2年度以降残事業	令和元年度迄施行済